

令和4年8月31日

令和5年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

【総括】

1. 令和5年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	342	349	△7	△ 2.0
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	2,200	2,200	—	0.0
うち 国内債	2,200	2,200	—	0.0
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	2,542	2,549	△7	△ 0.3

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度末 残高(見込)	令和4年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	3,065	5,552	△2,487	△ 44.8
(2)産業投資	770	770	—	0.0
うち 出 資	770	770	—	0.0
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	6,600	4,400	2,200	50.0
うち 国内債	6,600	4,400	2,200	50.0
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	10,435	10,722	△287	△ 2.7

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		23,455	23,757	△302
(内訳)	証券化支援事業（買取型）	21,440	21,733	△293
	住宅資金融通事業	2,015	2,024	△9

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		24,451	24,915	△464
(財源)	財政投融资	2,542	2,549	△7
	財政融資	342	349	△7
	産業投資	—	—	—
	政府保証	2,200	2,200	—
	自己資金等	21,909	22,366	△457
	一般会計出資金	70	10	60
	一般会計補助金	237	270	△33
	財投機関債	21,810	23,772	△1,962
	買取債権回収金	12,681	13,101	△420
	貸付回収金	6,404	6,856	△451
	借入金等償還	△22,515	△24,108	1,593
その他	3,222	2,465	756	

令和4年8月31日

令和5年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

【証券化支援勘定】

1. 令和5年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	—	—	—	—
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	2,200	2,200	—	0.0
うち 国内債	2,200	2,200	—	0.0
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	2,200	2,200	—	0.0

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度末 残高(見込)	令和4年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	—	—	—	—
(2)産業投資	770	770	—	0.0
うち 出 資	770	770	—	0.0
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	6,600	4,400	2,200	50.0
うち 国内債	6,600	4,400	2,200	50.0
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	7,370	5,170	2,200	42.6

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分	令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額	21,440	21,733	△293
(内訳) 証券化支援事業（買取型）	21,440	21,733	△293

資金計画

(単位：億円)

区 分	令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額	22,503	22,962	△459
(財源) 財政投融资	2,200	2,200	—
財政融資	—	—	—
産業投資	—	—	—
政府保証	2,200	2,200	—
自己資金等	20,303	20,762	△459
一般会計補助金	237	270	△33
財投機関債	21,160	22,572	△1,412
買取債権回収金	12,681	13,101	△420
借入金等償還	△15,252	△12,605	△2,647
その他	1,477	△2,575	4,053

財政投融資を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【証券化支援勘定】)

<官民の役割分担・リスク分担>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に関与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

政策的に重要な課題である脱炭素社会の実現に向け、省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を資金使途の対象として限定している住宅金融機構グリーンボンド（以下、「GB」という。）に対して政府保証の措置を要求するものである。

2. 官民が適切にリスク分担し、民間企業のモラルハザードを防止しつつ、適度な支援を行っているか。

独立行政法人住宅金融支援機構では、平成31年にGBを発行して以来、政府保証の措置されていないGBも継続して発行している。また、政策的に重要な脱炭素社会の実現に寄与するため、当該GBに対して政府保証を措置することで、GBの投資家の裾野拡大や省エネルギー性に優れた住宅の普及促進につながる。

<対象事業の重点化・効率化>

3. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

政策的に重要な脱炭素社会の実現に寄与するため、GBの資金使途を質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅に限定しており、当該GBに対して政府保証の措置を要求するものである。

<財投計画の運用状況等の反映>

4. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融資の要求内容にどのように反映しているか。

令和3年度においては、政府保証が措置されたGBを2,200億円発行し、運用残は生じなかった。事業規模等を踏まえ、令和5年度においても、2,200億円の要求としている。

(参考：過去3カ年の財政投融資の運用残額)

	元年度	2年度	3年度
運用残額	—	—	—
運用残率	—	—	—

<その他>

5. 上記以外の特記事項

該当なし

(注)「運用残率」は、改定後現額(改定後計画+前年度繰越)に対する運用残額の割合(%)。

政府保証について

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【証券化支援勘定】)

1. 政府保証の考え方

(1) 政府保証国内債

政府保証の対象となる住宅金融機構グリーンボンド（以下、「GB」という。）については、【フラット35（買取型）】の調達原資の一部として活用しており、政府保証による安定的な債券発行は「ALMに資する取組み」として類型iiに該当する。

当該GBは、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を資金使途の対象として限定している。省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、当該GBに対して政府保証を措置することにより、脱炭素社会実現に寄与することを目的とする。

(2) 政府保証外債

該当なし

(3) 政府保証外貨借入金

該当なし

2. 必要とする金額の考え方

(1) 政府保証国内債

政府保証の対象となるGBは、【フラット35（買取型）】の調達原資の一部（【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅（以下、「GB対象住宅」という。））として活用していることから、発行額は【フラット35（買取型）】及び【フラット35】Sの事業量の影響を受ける。

令和5年度における【フラット35（買取型）】の事業量は、令和4年度比で微減の見込みである^{※1}。また、令和5年度に発行するGBは、令和4年9月から令和5年8月までの買取資金に充当する見込みであるが、令和4年10月から順次【フラット35】S等に係る「省エネルギー性に関する技術基準」の引上げを実施することとしている。当該基準引上げにより、【フラット35（買取型）】の事業量のうち、GB対象住宅の割合は概ね3割程度となる見込みである。

なお、GBについては、GB満期償還時におけるGB対象住宅に対する融資残高がGB発行額を下回らないよう発行額を決める必要があり、加重平均したGB満期償還時の融資残高は、概ね4割程度となる見込みである。

【フラット35（買取型）】の想定事業量等を踏まえ、政府保証要求額は令

和4年度の政府保証措置額と同額の2,200億円^{※2}とする。

※1 【フラット35（買取型）】想定事業量

令和4年度：21,733億円、令和5年度：21,440億円

※2 GB発行上限は21,440億円（想定事業量）×3割（GB対象住宅割合）×4割（融資残高）で算出され、概ね令和4年度の政府保証措置額（2,200億円）と同水準となる。

（2）政府保証外債

該当なし

（3）政府保証外貨借入金

該当なし

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【証券化支援勘定】)

1. 令和5年度における財投機関債の発行内容

財投機関債は、資産担保証券として17,860億円、一般担保債券として3,300億円の発行を予定している。

(参考) 令和4年度における財投機関債の発行状況

令和4年度の財投機関債については、資産担保証券として4月に1,607億円、5月に1,170億円、6月に970億円、7月に1,135億円を発行した。また、一般担保債券として4月に250億円、5月に50億円、7月に350億円を発行した。今後については、証券化支援事業分に係る民間住宅ローン債権の買取り状況等を踏まえて発行することを予定している。

2. 要求の考え方

事業計画を踏まえ、民間住宅ローン債権の買取りに伴い必要となる資金等の調達額を計上している。

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【証券化支援勘定】)

「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」に盛り込まれた事項に関する要求内容

政府保証が措置された住宅金融機構グリーンボンドを発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及促進及び脱炭素社会の実現に寄与するため、政府保証国内債の要求を行う。

要求額 2,200億円

○「経済財政運営と改革の基本方針2022」P10抜粋
第2章

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

(4) グリーン・トランスフォーメーション(GX)への投資

ライフスタイルの転換に向け、ポイント制度等を通じて消費者の意識・行動変容を促すほか、省エネルギー対策を含む規制的措置の強化や省エネ住宅の購入・改修支援を含めたZEH・ZEB等の取組を推進するとともに、森林吸収源対策等を加速化する。

○「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」P21～22抜粋

Ⅲ新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資

(1) GXへの投資

②具体的な取組例

(住宅・建築物)

2025年度までに住宅・建築物の省エネ基準への適合を義務化するとともに、先進的な省エネ投資を支援することで、2030年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の水準の省エネ性能が確保されることを目指す。

○「デジタル田園都市国家構想基本方針」P85抜粋
第3章

1. デジタル実装による地方の課題解決

(5) 豊かで魅力あふれる地域づくり

③質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

i 魅力的な地方都市生活圏の形成

(I)官民連携・分野横断によるグリーンインフラの社会実装の加速

・グリーンボンドなどの民間資金調達手法の活用により、グリーンリファイナンス、ESG投資の拡大を図る。

財政投融資の要求に伴う政策評価（基本的事項）

（機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【証券化支援勘定】）

1. 政策的必要性

政府保証については、政府と一体となって脱炭素社会の実現に寄与するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を資金使途の対象としている住宅金融機構グリーンボンド（以下、「GB」という。）に措置されるものである。

2. 民業補完性

GBの資金使途である【フラット35】S等により、民間金融機関が長期・固定・低利な資金を供給できるよう支援を行う。

3. 有効性

政府保証が措置されたGBを発行することで、省エネルギー性の高い住宅普及の取組について広く周知することが可能であるとともに、より幅広い投資家の投資参加を呼び込むことに繋がることから、省エネルギー性の優れた住宅の更なる普及が見込まれる。

4. その他

政府保証の対象となるGBは、調達の対象となる民間住宅ローン債権の買取り状況、将来的な債権残高見込み等を踏まえて発行額及び年限を設定しており、また、証券化支援勘定の収支の状況からも償還確実性について懸念はない。

3 年度決算に対する評価

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【証券化支援勘定】)

1. 決算についての総合的な評価

3年度決算における当期総利益は、841億円（対前年度▲114億円）となった。主な減益要因は、貸倒引当金繰入額が増加（対前年度+62億円）したことによるものである。

政府保証の対象となる住宅金融機構グリーンボンドは、【フラット35（買取型）】の調達原資の一部（【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅）として、2,200億円の発行を行った。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

① 資産

買取債権残高は、新規買取額が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：19兆1,420億円を6,074億円下回る18兆5,346億円（予算比▲3.2%）となった。

② 負債

借入金残高は、民間借入金の新規借入が当初予算を上回ったこと等により、当初予算：350億円を50億円上回る400億円（予算比+14.3%）となった。

債券残高は、貸付債権担保債券の新規発行が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：18兆3,096億円を4,747億円下回る17兆8,349億円（予算比▲2.6%）となった。

(2) 費用・収益の状況

① 費用

債券利息は、新規発行が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：1,421億円を244億円下回る1,176億円（予算比▲17.2%）となった。

行政コストは、債券利息が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：2,373億円を403億円下回る1,970億円（予算比▲17.0%）となった。

② 収益

買取債権利息は、新規買取額が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：2,550億円を251億円下回る2,299億円（予算比▲9.8%）となった。

令和4年8月31日

令和5年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構)

【住宅資金貸付等勘定】

1. 令和5年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	342	349	△7	△ 2.0
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	342	349	△7	△ 2.0

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度末 残高(見込)	令和4年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	2,920	2,838	82	2.9
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	2,920	2,838	82	2.9

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分	令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額	1,995	2,004	△9
(内訳) 住宅資金融通事業	1,995	2,004	△9

資金計画

(単位：億円)

区 分	令和5年度 要 求 額	令和4年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額	1,928	1,932	△4
(財源) 財政投融资	342	349	△7
財政融資	342	349	△7
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—
自己資金等	1,586	1,583	3
一般会計出資金	70	10	60
財投機関債	650	700	△50
貸付回収金	1,355	1,274	81
借入金等償還	△792	△530	△261
その他	303	130	173

財政投融资を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【住宅資金貸付等勘定】)

<官民の役割分担・リスク分担>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に關与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

独立行政法人住宅金融支援機構の住宅資金融通等事業に必要な資金については、原則として市場から調達しているが、災害発生時に低利かつ迅速な資金供給が必要とされる災害復興住宅融資については、危機時における公的金融機能の量的補完として、財政融資資金を活用している。

災害予防系融資（耐震改修工事融資、地すべり等関連住宅融資及び宅地防災工事融資）については、低利な資金を供給することにより地震に対する安全性の向上等が図られることから、財政融資資金を活用することとする。

2. 官民が適切にリスク分担し、民間企業のモラルハザードを防止しつつ、適度な支援を行っているか。

自然災害の多い我が国において、災害復興住宅融資は、人命の安全の確保に関する緊急かつ政策上の対応が必要なものであり、低利かつ迅速な資金供給を行うことが必要である。また、災害予防系融資についても、地震に対する安全性の向上等の観点から政策上の対応が必要なものであり、低利な資金供給を行うことが必要である。このため、民間金融機関では対応が困難であり、独立行政法人住宅金融支援機構において財政融資資金を活用して融資による手法により行うこととしている。

なお、災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、財政融資資金を活用した長期・固定金利の融資であり、預金などの短期資金を原資とする民間金融機関が主に提供している変動金利や短期固定金利の融資とは異なるタイプの商品性となっている。

<対象事業の重点化・効率化>

3. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

独立行政法人住宅金融支援機構の住宅資金融通等事業については、「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、民間では対応が困難であり政策的に重要な分野に限定しており、事業に必要な資金については原則として市場から調達しているところであるが、災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、低利な資金供給を行うことが必要であるため、これらの融資に限定して財政融資資金を活用することとする。

<財投計画の運用状況等の反映>

4. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融资の要求内容にどのように反映しているか。

令和3年度においては、資金交付実績は187億円、財政融資資金からの借入れは189億円、運用残は242億円となった。

災害復興住宅融資に係る財政融資資金の借入れについては、過去の実績、住宅の被害状況等を踏まえ、一般災害分として242億円、東日本大震災分として75億円の要求としている。

また、災害予防系融資に係る財政融資資金の借入れについては、過去の実績等を踏まえ、25億円の要求としている。

よって、令和5年度における財政融資資金の借入れについては、342億円の要求としている。

(参考：過去3カ年の財政投融資の運用残額)

	元年度	2年度	3年度
運用残額	351億円	263億円	242億円
運用残率	55.3%	52.5%	56.1%

<その他>

5. 上記以外の特記事項

該当なし

(注)「運用残率」は、改定後現額(改定後計画+前年度繰越)に対する運用残額の割合(%)。

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【住宅資金貸付等勘定】)

1. 令和5年度における財投機関債の発行内容

財投機関債は、一般担保債券として650億円の発行を予定している。

(参考) 令和4年度における財投機関債の発行状況

令和4年度の財投機関債については、一般担保債券として4月に350億円、5月に450億円、7月に200億円を発行した。今後については、貸付けの状況等を踏まえて発行することを予定している。

2. 要求の考え方

事業計画を踏まえ、貸付けに必要な資金の調達額を計上している。

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【住宅資金貸付等勘定】)

「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」に盛り込まれた事項に関する要求内容

東日本大震災及びその他災害における被災者の住宅の自力再建を支援するため、災害復興住宅融資を実施し、また、地震に対する安全性の向上等を図るため、災害予防系融資を実施しているところであり、これらの資金調達のため財政融資資金の要求を行う。

(財政融資資金要求額内訳)

東日本大震災対応分	…	75億円
一般災害対応分	…	242億円
災害予防系融資対応分	…	25億円

合計		342億円
----	--	-------

○「経済財政運営と改革の基本方針2022」P26～27抜粋
第3章

2. 防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災等からの復興
(防災・減災、国土強靱化)

切迫する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強かに推進する。

(東日本大震災等からの復興)

復興庁を司令塔に、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、被災地の復興・再生に全力を尽くす。

○「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」P29抜粋

V. 経済社会の多極集中化

1. デジタル田園都市国家構想の推進

(3) デジタル田園都市国家構想の前提となる安心の確保

①国土強靱化、防災・減災投資の加速

「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強かに推進する。

財政投融资の要求に伴う政策評価（基本的事項）

（機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【住宅資金貸付等勘定】）

1. 政策的必要性

自然災害の多い我が国において、災害復興住宅融資は、人命の安全の確保に関する緊急かつ政策上の対応が必要なものであり、低利かつ迅速な資金供給を行うことが必要である。また、災害予防系融資についても、地震に対する安全性の向上等の観点から政策上の対応が必要なものであり、低利な資金供給を行うことが必要である。

2. 民業補完性

災害復興住宅融資及び災害予防系融資は、長期・固定・低利な資金供給を行うことが必要であるため、民間金融機関では対応が困難である。

3. 有効性

災害による被災者の住宅の自立再建支援のため、また、地震に対する安全性の向上等のため、長期・固定・低利の災害復興住宅融資及び災害予防系融資を実行する。

4. その他

財政融資資金の借入れについては貸付けの状況等を踏まえて必要最低限として
いること、また、住宅資金貸付等勘定の収支の状況からも償還確実性について懸念
はない。

3 年度決算に対する評価

(機関名：独立行政法人住宅金融支援機構【住宅資金貸付等勘定】)

1. 決算についての総合的な評価

3年度決算における当期総利益は、209億円（対前年度+41億円）となった。

主な増益要因は、貸倒引当金戻入額の増加及び保険引受収支（保険引受収益－保険引受費用）が増加したことによるものである。

財政融資資金からの借入れは、災害復興住宅融資等の資金として、189億円の借入れを行った。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

① 資産

貸付金残高は、新規貸付額が当初予算における見込額を下回ったこと等により、当初予算：1兆6,365億円を1,118億円下回る1兆5,247億円（予算比▲6.8%）となった。

② 負債

借入金残高は、財政融資資金借入金の新規借入が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：3,618億円を424億円下回る3,194億円（予算比▲11.7%）となった。

債券残高は、マンション債券の新規発行が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：1兆1,505億円を1,112億円下回る1兆393億円（予算比▲9.7%）となった。

(2) 費用・収益の状況

① 費用

借入金利息は、新規借入が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：26億円を8億円下回る19億円（予算比▲28.9%）となった。

債券利息は、新規発行が当初予算を下回ったこと等により、当初予算：83億円を10億円下回る74億円（予算比▲11.7%）となった。

行政コストは、保険引受費用が当初予算を上回ったこと等により、当初予算：1,307億円を64億円上回る1,371億円（予算比+4.9%）となった。

② 収益

貸付金利息は、新規貸付額が当初予算を下回ったこと等から、当初予算：213億円を21億円下回る191億円（予算比▲10.0%）となった。